

平成 2 1 年 3 月 2 6 日

国土交通省関東運輸局長 殿

申請者名 日野市地域公共交通会議

代表者名 会長 谷 井 正 剛

日野市地域公共交通活性化・再生総合事業計画認定申請書

地域公共交通活性化・再生総合事業計画の認定を下記のとおり申請します。

記

申請者	申請者名：日野市地域公共交通会議
	代表者名：会長 谷井正剛
	構成員：別紙のとおり
連絡先（事務局等）	所在地（都道府県名も記載）： 〒191-8686 東京都日野市神明 1-12-1 日野市役所まちづくり部都市計画課
	担当者名：小俣太郎
	T E L : 042-585-1111 内線 3131
	F A X : 042-583-4483
	E-mail : tosikei@city.hino.lg.jp

1. 地域公共交通総合連携計画の名称

日野市地域公共交通総合連携計画

2. 日野市地域公共交通活性化・再生総合事業計画の目的

地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（平成19年法律第59号）第5条に基づく日野市地域公共交通総合連携計画（仮称）の円滑かつ確実な実施を確保するため、同計画において実施することとされた事業のうち、同計画の計画期間の当初3年間（最大3年）において、特に、同法第6条に基づく協議会が、地域公共交通活性化・再生総合事業による支援を活用しつつ、取り組むこととする事業について、日野市地域公共交通活性化・再生総合事業計画（「総合事業計画」）として以下のとおりとりまとめ、計画的かつ効率的・効果的な実行を確保することを目的とする。

3. 総合事業計画の全体事業計画

（1）全体事業計画の目標

（目標）

- 目標1：体系的な公共交通ネットワークの構築
- 目標2：拠点間連携の強化
- 目標3：ミニバス路線網の単純化
- 目標4：ミニバスにおけるラウンドダイヤの設定
- 目標5：丘陵地における生活交通確保策の検討

（評価事項）

利用者数

事業実施前後での市内バス利用者数の変化を評価する。

乗り継ぎ利用者数

再編により乗り継ぎが必要となる人のうち、再編後に乗り継ぎ利用した人の割合を評価する。

利用者意向

事業実施前後でのバス交通に対する利用者満足度の変化等、利用者意向の変化を評価する。

モビリティ指標

市内各地から三大商業拠点等へのモビリティ向上を評価する。

(2) 全体事業計画の事業スケジュール												
以下項目別に概ねの着手・実施期間を矢印(←→)、または横棒線(——)で記載。												
事業の名称	平成21年度				平成22年度				平成23年度			
	4月	9月	12月	3月	4月	9月	12月	3月	4月	9月	12月	3月
地域連携に必要な 新規路線の導入	← 実証運行 利用実態調査 →				● 運行サービス見直し				● 運行サービス見直し			
路線再編	← 再編計画・事業者調整 →				● 再編実施 評価				← 乗り継ぎ実証実験 →			
丘陵地ワゴンタク シーの見直しおよび 実証実験	← 見直し検討・事業者調整 交通システム検討 →				● 見直し、実証実験実施 評価				← 導入基準検討 →			

(3) 全体事業計画の事業費等			
事業の名称	総事業費 (見込み)	国費 (見込み)	地域の負担 (見込み)
地域連携に必要な 新規路線の導入	70,561 千円	26,202 千円	44,359 千円
路線再編	46,244 千円	21,104 千円	25,140 千円
丘陵地ワゴンタク シーの見直しおよび 実証実験	10,678 千円	3,085 千円	7,593 千円
	千円	千円	千円
小計	127,483 千円	50,391 千円	77,092 千円

4. 総合事業計画の各年度事業計画			
4-1. 初年度（平成21年度）事業計画			
(1) 事業計画の概要（目標）等			
事業の名称	事業の概要（目標）	実行主体	評価事項
地域連携に必要な新規路線の導入	高幡不動駅と豊田駅南口の間でミニバスを実証運行し、拠点間の連携を強化する。	日野市 バス事業者	バス交通に対する利用者満足度の変化等、利用者意向の変化を評価する。
路線再編	路線の重複を解消し、わかりやすさを向上させるため、再編の検討を行う。乗り継ぎによる利用者離れを防ぐため、乗り継ぎ抵抗の軽減化の検討を行う。	日野市 バス事業者	
丘陵地ワゴンタクシーの見直しおよび実証実験	路線バスとの連携強化による運行効率化を目指し、運行サービス内容の見直し検討とデマンド型の導入やタクシーの有効活用等も視野に入れ、具体的検討を行う。	日野市 タクシー事業者	
(2) 事業費等			
事業の名称	総事業費 (見込み)	国費 (見込み)	地域の負担 (見込み)
地域連携に必要な新規路線の導入	18,346 千円	7,155 千円	11,191 千円
路線再編	0 千円	0 千円	0 千円
丘陵地ワゴンタクシーの見直しおよび実証実験	0 千円	0 千円	0 千円
小計	18,346 千円	7,155 千円	11,191 千円

4-2. 2年度（平成22年度）事業計画			
(1) 事業計画の概要（目標）等			
事業の名称	事業の概要（目標）	実行主体	評価事項
地域連携に必要な新規路線の導入	利用実態調査の結果を踏まえ運行サービスの見直しを行う。	日野市 バス事業者	バス交通に対する利用者満足度の変化等、利用者意向の変化を評価する。
路線再編	路線の重複を解消し、わかりやすさを向上させるための再編を行う。乗り継ぎによる利用者離れを防ぐため、乗り継ぎ抵抗の軽減化を行う。	日野市 バス事業者	再編後に乗り継ぎ利用した人の割合を評価する。 市内各地から三大商業拠点等へのモビリティ向上を評価する。
丘陵地ワゴンタクシーの見直しおよび実証実験	路線バスとの連携強化による運行効率化を目指し、運行サービス内容の見直し及びデマンド型等交通システムの実証実験を実施する。また、新規路線を導入する場合等の基準の検討を行う。	日野市 タクシー事業者	
(2) 事業費等			
事業の名称	総事業費 (見込み)	国費 (見込み)	地域の負担 (見込み)
地域連携に必要な新規路線の導入	22,811 千円	8,379 千円	14,432 千円
路線再編	6,884 千円	3,442 千円	3,442 千円
丘陵地ワゴンタクシーの見直しおよび実証実験	0 千円	0 千円	0 千円
小計	29,695 千円	11,821 千円	17,874 千円

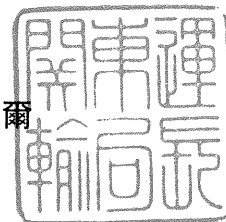
4-3. 3年度（平成23年度）事業計画			
(1) 事業計画の概要（目標）等			
事業の名称	事業の概要（目標）	実行主体	評価事項
地域連携に必要な新規路線の導入	利用実態調査の結果を踏まえ運行サービスの見直しを行う。	日野市 バス事業者	バス交通に対する利用者満足度の変化等、利用者意向の変化を評価する。
路線再編	路線の重複を解消し、わかりやすさを向上させるための再編を行う。乗り継ぎによる利用者離れを防ぐため、乗り継ぎ抵抗の軽減化を行う。	日野市 バス事業者	再編後に乗り継ぎ利用した人の割合を評価する。 市内各地から三大商業拠点等へのモビリティ向上を評価する。
丘陵地ワゴンタクシーの見直しおよび実証実験	路線バスとの連携強化による運行効率化を目指し、運行サービス内容の見直し及びデマンド型等交通システムの実証実験を実施する。	日野市 タクシー事業者	
(2) 事業費等			
事業の名称	総事業費 （見込み）	国費 （見込み）	地域の負担 （見込み）
地域連携に必要な新規路線の導入	29,404 千円	10,667 千円	18,737 千円
路線再編	39,360 千円	17,662 千円	21,698 千円
丘陵地ワゴンタクシーの見直しおよび実証実験	10,678 千円	3,085 千円	7,593 千円
小計	79,442 千円	31,414 千円	48,028 千円



関自旅一第1号
平成21年4月1日

日野市地域公共交通会議
会長 谷井正剛 殿

関東運輸局長
福本秀爾



地域公共交通活性化・再生総合事業計画の認定について

貴会より平成21年3月26日付けで申請のあった、「日野市地域公共交通活性化・再生総合事業計画」については、これを認定する。

なお、補助金の額については、補助金交付申請書に基づいて決定することとする。

日 交 会 第 号
平成 22 年 3 月 日

国土交通省関東運輸局長 殿

報告者名 日野市地域公共交通会議
代表者名 会長 谷 井 正 剛

平成 22 年度における地域公共交通活性化・再生総合事業の実施について

平成 21 年 4 月 1 日付け、関自旅一第 1 号で認定を受けた「日野市地域公共交通活性化・再生総合事業計画」に基づき、平成 22 年度も事業を行うこととするので、通知します。